

アジアREITオープン（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第146期（決算日 2025年7月14日）第148期（決算日 2025年9月16日）第150期（決算日 2025年11月14日）
第147期（決算日 2025年8月14日）第149期（決算日 2025年10月14日）第151期（決算日 2025年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジアREITオープン（毎月分配型）」は、2025年12月15日に第151期の決算を行ないましたので、第146期から第151期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2013年5月31日から2026年12月14日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマースヤル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

お知らせ

当ファンドは、2026年12月14日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<642002>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
122期(2023年7月14日)	円 8,010			円 60		% —		% 95.8	百万円 1,397
123期(2023年8月14日)	7,992			60		—		95.8	1,376
124期(2023年9月14日)	7,842			60	△ 1.1	—		95.8	1,322
125期(2023年10月16日)	7,454			60	△ 4.2	—		95.8	1,242
126期(2023年11月14日)	7,446			60	0.7	—		95.7	1,223
127期(2023年12月14日)	7,536			60	2.0	—		95.7	1,230
128期(2024年1月15日)	7,905			60	5.7	—		96.0	1,279
129期(2024年2月14日)	7,752			60	△ 1.2	—		96.0	1,236
130期(2024年3月14日)	7,415			60	△ 3.6	—		97.0	1,164
131期(2024年4月15日)	7,396			60	0.6	—		97.1	1,157
132期(2024年5月14日)	7,466			60	1.8	0.1		97.1	1,164
133期(2024年6月14日)	7,253			60	△ 2.0	0.1		97.6	1,079
134期(2024年7月16日)	7,575			60	5.3	0.1		97.2	1,088
135期(2024年8月14日)	7,115			60	△ 5.3	0.1		97.0	1,016
136期(2024年9月17日)	7,478			60	5.9	0.1		97.3	1,062
137期(2024年10月15日)	7,647			60	3.1	0.1		97.9	1,075
138期(2024年11月14日)	7,270			60	△ 4.1	0.1		96.9	998
139期(2024年12月16日)	6,971			60	△ 3.3	0.1		97.3	934
140期(2025年1月14日)	6,884			60	△ 0.4	0.1		97.0	915
141期(2025年2月14日)	6,719			60	△ 1.5	0.1		97.0	886
142期(2025年3月14日)	6,767			60	1.6	0.1		97.1	893
143期(2025年4月14日)	6,036			60	△ 9.9	0.1		97.1	788
144期(2025年5月14日)	6,634			60	10.9	0.1		97.1	861
145期(2025年6月16日)	6,575			60	0.0	0.1		97.1	851
146期(2025年7月14日)	6,796			60	4.3	0.1		97.3	865
147期(2025年8月14日)	7,024			60	4.2	0.1		97.2	870
148期(2025年9月16日)	7,289			60	4.6	0.1		97.1	895
149期(2025年10月14日)	7,322			60	1.3	0.1		97.3	890
150期(2025年11月14日)	7,445			60	2.5	0.1		97.1	902
151期(2025年12月15日)	7,291			60	△ 1.3	0.1		97.1	869

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第146期	(期 首) 2025年6月16日	円 6,575		% —	% 0.1		% 97.1
	6月末	6,830		3.9	0.1		97.5
	(期 末) 2025年7月14日	6,856		4.3	0.1		97.3
第147期	(期 首) 2025年7月14日	6,796		—	0.1		97.3
	7月末	7,135		5.0	0.1		97.1
	(期 末) 2025年8月14日	7,084		4.2	0.1		97.2
第148期	(期 首) 2025年8月14日	7,024		—	0.1		97.2
	8月末	7,046		0.3	0.1		97.0
	(期 末) 2025年9月16日	7,349		4.6	0.1		97.1
第149期	(期 首) 2025年9月16日	7,289		—	0.1		97.1
	9月末	7,188		△1.4	0.1		96.9
	(期 末) 2025年10月14日	7,382		1.3	0.1		97.3
第150期	(期 首) 2025年10月14日	7,322		—	0.1		97.3
	10月末	7,507		2.5	0.1		97.2
	(期 末) 2025年11月14日	7,505		2.5	0.1		97.1
第151期	(期 首) 2025年11月14日	7,445		—	0.1		97.1
	11月末	7,433		△0.2	0.1		97.4
	(期 末) 2025年12月15日	7,351		△1.3	0.1		97.1

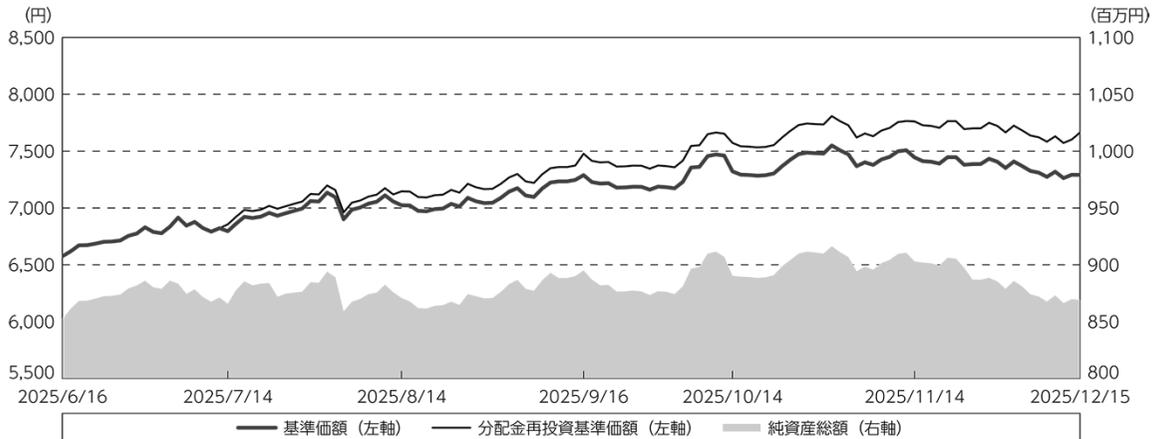
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年6月17日～2025年12月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第146期首：6,575円

第151期末：7,291円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：16.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げが市場予想を上回るペースで進むとの見方が広がり、債券利回りが低下したこと。
- ・シンガポールの資産のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移し、業績の伸びの追い風となったこと。
- ・「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「ESR-REIT（シンガポール）」、「Lendlease Global Commercial REIT（シンガポール）」、「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「Nexus Select Trust（イ

ンド)」、「Centurion Accommodation REIT（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・ショッピングモールや小売業向け不動産を保有、運用する香港の小売リート（Link REIT）の香港小売ポートフォリオにおいて、香港小売市場全体が改善傾向にあるにもかかわらずテナント売上が予想外に低調となり、業績が予想を下回ったことを受けて投資家のあいだで失望感が広がったこと。
- ・「Link REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

期間の初めから2025年7月末にかけては、地政学的リスクの高まりなどにより市場に不透明感が広がったものの、金融緩和の継続や企業業績への期待、米国と各国・地域との関税交渉の進展などが追い風となり、アジアリート市場は堅調に推移しました。

8月に入るとFRBによる利下げへの期待が再燃したことなどを背景に、シンガポールのリート市場は引き続き堅調となった一方、香港市場は下落基調となりました。その後10月末にかけては、人工知能（AI）分野への期待や関連設備投資の拡大に対する楽観的な見方、堅調なマクロ経済指標、さらにFRBによる利下げの実施などが支援材料となり、アジアリート市場は上昇しました。

しかし期間末にかけては、中国のマクロ経済指標が市場予想を下回ったことに加え、ハイテク株の高いバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）への懸念が投資家心理を冷やしたことが重しとなり、アジアリート市場は軟調に推移しました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺からほぼ横ばいの推移となり、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.43%近辺から徐々に上昇し、0.60%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、アメリカドル建て利回りスプレッドが十分に魅力的ではないと判断し、北米を中心にデータセンターを保有・運用するシンガポールの特化型リートや、米国・欧州・アジアで収益性の高いデータセンターなどを展開するシンガポールの特化型リートについて、エクスポージャーを一部引き下げました。一方、初期配当利回りの高さなどの投資魅力を鑑み、シンガポールや英国などで労働者・学生向け宿泊施設を運営するシンガポールの特化型リートの新規株式公開（IPO）に参加し、新規ポジションを構築しました。また、魅力的なバリュエーションに加え、香港のオフィス市場に改善の兆しが見られたことなどを背景に、アジア太平洋地域の高品質な収益不動産に投資するシンガポールの産業施設リートや、オフィス・ビルおよび大規模複合施設を保有する香港のオフィス・リートを新規に組み入れました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.875%	0.847%	0.816%	0.813%	0.799%	0.816%
当期の収益	0	0	0	0	0	—
当期の収益以外	59	59	59	59	59	60
翌期繰越分配対象額	6,527	6,467	6,408	6,348	6,288	6,229

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

2025年4月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティ（変動性）が高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、生活必需品を提供する国内の小売業がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業がスペースの確保に慎重な姿勢を維持していることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、2025年の年初来の小売売上高が回復の兆しを見せており、5月以降は緩やかながらも拡大傾向を示しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2025年6月17日～2025年12月15日）

項 目	第146期～第151期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	35	0.494	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	39	0.544	
作成期間の平均基準価額は、7,189円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

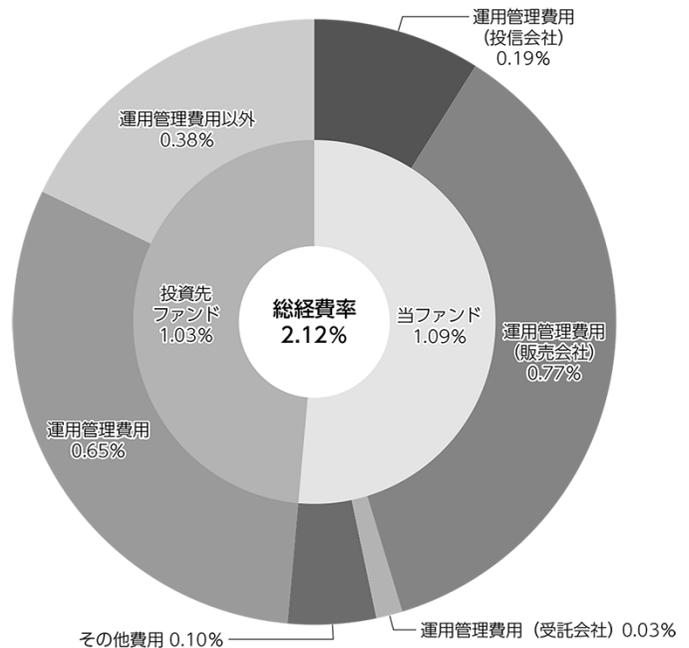
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.12
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.38

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

投資信託証券

銘柄		第146期～第151期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	千口 13,171	千円 8,680	千口 194,467	千円 131,478

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第146期～第151期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 59	千円 59	千口 30	千円 31

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月17日～2025年12月15日)

区分	第146期～第151期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 8	百万円 8	% 100.0	百万円 131	百万円 131	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第145期末	第151期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）		1,356,402	1,175,106	843,843	97.1
合	計	1,356,402	1,175,106	843,843	97.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第145期末	第151期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		832	861	866

(注) 親投資信託の2025年12月15日現在の受益権総口数は、431,660千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項	目	第151期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		千円	%
		843,843	96.1
マネー・アカウント・マザーファンド		866	0.1
コール・ローン等、その他		33,298	3.8
投資信託財産総額		878,007	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末
	2025年7月14日現在	2025年8月14日現在	2025年9月16日現在	2025年10月14日現在	2025年11月14日現在	2025年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	876,559,588	880,757,423	909,274,078	901,707,098	912,097,719	878,007,774
コール・ローン等	25,533,807	24,266,152	25,630,879	27,040,176	25,118,747	24,477,601
投資信託受益証券(評価額)	842,066,605	846,112,703	869,443,783	866,484,815	877,127,909	843,843,839
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	855,816	856,157	864,093	864,437	891,245	866,878
未収入金	8,103,020	9,522,088	13,334,982	7,317,310	8,959,483	8,819,130
未収利息	340	323	341	360	335	326
(B) 負債	10,856,733	9,933,469	14,150,429	11,435,214	9,108,523	8,935,521
未払収益分配金	7,642,867	7,438,703	7,368,397	7,294,951	7,277,503	7,152,352
未払解約金	2,482,523	1,617,236	5,783,717	3,187,475	720,117	612,023
未払信託報酬	664,268	738,791	783,710	673,628	758,162	746,390
その他未払費用	67,075	138,739	214,605	279,160	352,741	424,756
(C) 純資産総額(A-B)	865,702,855	870,823,954	895,123,649	890,271,884	902,989,196	869,072,253
元本	1,273,811,249	1,239,783,901	1,228,066,280	1,215,825,279	1,212,917,264	1,192,058,750
次期繰越損益金	△ 408,108,394	△ 368,959,947	△ 332,942,631	△ 325,553,395	△ 309,928,068	△ 322,986,497
(D) 受益権総口数	1,273,811,249口	1,239,783,901口	1,228,066,280口	1,215,825,279口	1,212,917,264口	1,192,058,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,796円	7,024円	7,289円	7,322円	7,445円	7,291円

(注) 当ファンドの第146期首元本額は1,295,818,219円、第146～151期中追加設定元本額は33,584,130円、第146～151期中一部解約元本額は137,343,599円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第146期0.6796円、第147期0.7024円、第148期0.7289円、第149期0.7322円、第150期0.7445円、第151期0.7291円です。

(注) 2025年12月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は322,986,497円です。

○損益の状況

項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,980	11,408	11,736	10,526	10,881	11,372
受取利息	9,980	11,408	11,736	10,526	10,881	11,372
(B) 有価証券売買損益	36,542,509	36,403,799	40,691,370	12,054,090	22,927,589	△ 10,477,720
売買益	37,230,052	37,133,325	40,872,383	12,225,465	23,022,864	155,875
売買損	△ 687,543	△ 729,526	△ 181,013	△ 171,375	△ 95,275	△ 10,633,595
(C) 信託報酬等	△ 731,343	△ 813,396	△ 862,848	△ 741,654	△ 834,728	△ 821,765
(D) 当期繰越損益 (A + B + C)	35,821,146	35,601,811	39,840,258	11,322,962	22,103,742	△ 11,288,113
(E) 前期繰越損益金	△ 328,432,198	△ 290,819,159	△ 258,586,715	△ 222,787,606	△ 217,413,906	△ 198,353,300
(F) 追加信託差損益金	△ 107,854,475	△ 106,303,896	△ 106,827,777	△ 106,793,800	△ 107,340,401	△ 106,192,732
(配当等相当額)	(577,636,987)	(563,340,406)	(559,422,347)	(554,889,164)	(554,362,442)	(545,544,975)
(売買損益相当額)	(△ 685,491,462)	(△ 669,644,302)	(△ 666,250,124)	(△ 661,682,964)	(△ 661,702,843)	(△ 651,737,707)
(G) 計 (D + E + F)	△ 400,465,527	△ 361,521,244	△ 325,574,234	△ 318,258,444	△ 302,650,565	△ 315,834,145
(H) 収益分配金	△ 7,642,867	△ 7,438,703	△ 7,368,397	△ 7,294,951	△ 7,277,503	△ 7,152,352
次期繰越損益金 (G + H)	△ 408,108,394	△ 368,959,947	△ 332,942,631	△ 325,553,395	△ 309,928,068	△ 322,986,497
追加信託差損益金	△ 107,854,475	△ 106,303,896	△ 106,827,777	△ 106,793,800	△ 107,340,401	△ 106,192,732
(配当等相当額)	(577,636,987)	(563,340,406)	(559,422,347)	(554,889,164)	(554,362,442)	(545,544,975)
(売買損益相当額)	(△ 685,491,462)	(△ 669,644,302)	(△ 666,250,124)	(△ 661,682,964)	(△ 661,702,843)	(△ 651,737,707)
分配準備積立金	253,785,040	238,517,553	227,537,927	216,978,991	208,407,772	197,010,519
繰越損益金	△ 554,038,959	△ 501,173,604	△ 453,652,781	△ 435,738,586	△ 410,995,439	△ 413,804,284

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年6月17日～2025年12月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,880円	11,315円	11,667円	10,026円	10,645円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	577,636,987円	563,340,406円	559,422,347円	554,889,164円	554,362,442円	545,544,975円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	261,418,027円	245,944,941円	234,894,657円	224,263,916円	215,674,630円	204,162,871円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	839,064,894円	809,296,662円	794,328,671円	779,163,106円	770,047,717円	749,707,846円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,587円	6,527円	6,468円	6,408円	6,348円	6,289円
g. 分配金	7,642,867円	7,438,703円	7,368,397円	7,294,951円	7,277,503円	7,152,352円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

○お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第184期 (決算日 2025年7月14日) 第186期 (決算日 2025年9月16日) 第188期 (決算日 2025年11月14日)
第185期 (決算日 2025年8月14日) 第187期 (決算日 2025年10月14日) 第189期 (決算日 2025年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2025年12月15日に第189期の決算を行ないましたので、第184期から第189期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合 (私募)	
信託期間	2010年3月16日から2031年12月10日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<941271>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	金 期 騰 落			中 率
	円		円		%	百万円	
160期(2023年7月14日)	6,568		80		2.2	96.8	4,532
161期(2023年8月14日)	6,529		80		0.6	96.0	4,467
162期(2023年9月14日)	6,380		80	△	1.1	96.1	4,309
163期(2023年10月16日)	6,032		80	△	4.2	96.8	4,045
164期(2023年11月14日)	5,999		80		0.8	96.5	4,005
165期(2023年12月14日)	6,049		80		2.2	96.6	3,969
166期(2024年1月15日)	6,331		80		6.0	97.0	4,070
167期(2024年2月14日)	6,181		80	△	1.1	95.9	3,924
168期(2024年3月14日)	5,959		0	△	3.6	95.4	3,687
169期(2024年4月15日)	5,998		0		0.7	96.9	3,649
170期(2024年5月14日)	6,113		0		1.9	97.1	3,666
171期(2024年6月14日)	5,990		0	△	2.0	97.2	3,448
172期(2024年7月16日)	6,322		0		5.5	97.3	3,522
173期(2024年8月14日)	5,985		0	△	5.3	96.0	3,262
174期(2024年9月17日)	6,360		0		6.3	96.8	3,411
175期(2024年10月15日)	6,566		0		3.2	97.3	3,382
176期(2024年11月14日)	6,293		0	△	4.2	95.4	3,125
177期(2024年12月16日)	6,086		0	△	3.3	96.6	2,927
178期(2025年1月14日)	6,065		0	△	0.3	97.0	2,845
179期(2025年2月14日)	5,976		0	△	1.5	96.0	2,714
180期(2025年3月14日)	6,083		0		1.8	96.5	2,539
181期(2025年4月14日)	5,468		0	△	10.1	96.0	2,249
182期(2025年5月14日)	6,090		0		11.4	96.9	2,478
183期(2025年6月16日)	6,097		0		0.1	96.9	2,457
184期(2025年7月14日)	6,371		0		4.5	97.6	2,508
185期(2025年8月14日)	6,657		0		4.5	96.6	2,511
186期(2025年9月16日)	6,982		0		4.9	96.5	2,567
187期(2025年10月14日)	7,080		0		1.4	98.1	2,506
188期(2025年11月14日)	7,269		0		2.7	96.7	2,479
189期(2025年12月15日)	7,181		0	△	1.2	96.1	2,363

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率	
第184期	(期 首) 2025年 6月16日	円 6,097		% —	% 96.9
	6月末	6,344		4.1	97.0
	(期 末) 2025年 7月14日	6,371		4.5	97.6
第185期	(期 首) 2025年 7月14日	6,371		—	97.6
	7月末	6,702		5.2	97.2
	(期 末) 2025年 8月14日	6,657		4.5	96.6
第186期	(期 首) 2025年 8月14日	6,657		—	96.6
	8月末	6,681		0.4	96.2
	(期 末) 2025年 9月16日	6,982		4.9	96.5
第187期	(期 首) 2025年 9月16日	6,982		—	96.5
	9月末	6,885		△1.4	97.6
	(期 末) 2025年10月14日	7,080		1.4	98.1
第188期	(期 首) 2025年10月14日	7,080		—	98.1
	10月末	7,267		2.6	98.0
	(期 末) 2025年11月14日	7,269		2.7	96.7
第189期	(期 首) 2025年11月14日	7,269		—	96.7
	11月末	7,260		△0.1	96.3
	(期 末) 2025年12月15日	7,181		△1.2	96.1

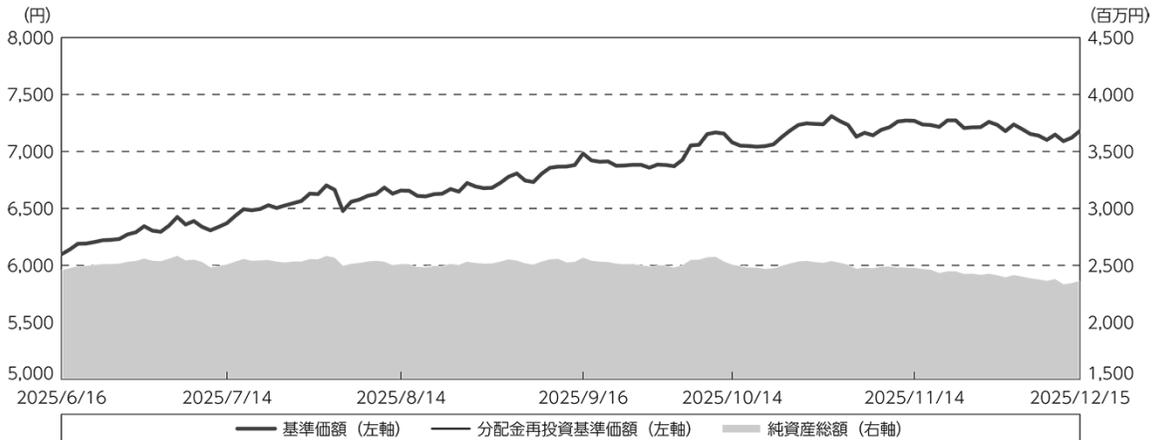
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年6月17日～2025年12月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第184期首：6,097円

第189期末：7,181円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：17.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げが市場予想を上回るペースで進むとの見方が広がり、債券利回りが低下したこと。
- ・シンガポールの資産のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移し、業績の伸びの追い風となったこと。
- ・「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「ESR-REIT（シンガポール）」、「Lendlease Global Commercial REIT（シンガポール）」、「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「Nexus Select Trust（インド）」、「Genturion Accommodation REIT（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・ショッピングモールや小売業向け不動産を保有、運用する香港の小売リート（Link REIT）の香港小売ポートフォリオにおいて、香港小売市場全体が改善傾向にあるにもかかわらずテナント売上が予想外に低調となり、業績が予想を下回ったことを受けて投資家のあいだで失望感が広がったこと。
- ・「Link REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

期間の初めから2025年7月末にかけては、地政学的リスクの高まりなどにより市場に不透明感が広がったものの、金融緩和の継続や企業業績への期待、米国と各国・地域との関税交渉の進展などが追い風となり、アジアリート市場は堅調に推移しました。

8月に入るとFRBによる利下げへの期待が再燃したことなどを背景に、シンガポールのリート市場は引き続き堅調となった一方、香港市場は下落基調となりました。その後10月末にかけては、人工知能（AI）分野への期待や関連設備投資の拡大に対する楽観的な見方、堅調なマクロ経済指標、さらにFRBによる利下げの実施などが支援材料となり、アジアリート市場は上昇しました。

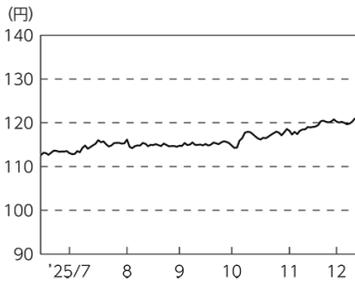
しかし期間末にかけては、中国のマクロ経済指標が市場予想を下回ったことに加え、ハイテク株の高いバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）への懸念が投資家心理を冷やしたことなどが重しとなり、アジアリート市場は軟調に推移しました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

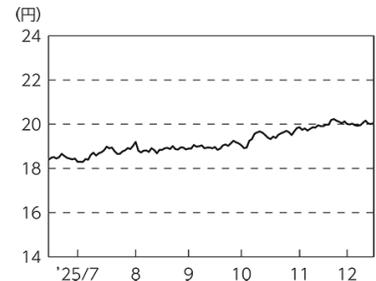
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、アメリカドル建て利回りスプレッドが十分に魅力的ではないと判断し、北米を中心にデータセンターを保有・運用するシンガポールの特化型リートや、米国・欧州・アジアで収益性の高いデータセンターなどを展開するシンガポールの特化型リートについて、エクスポージャーを一部引き下げました。一方、初期配当利回りの高さなどの投資魅力を鑑み、シンガポールや英国などで労働者・学生向け宿泊施設を運営するシンガポールの特化型リートの新規株式公開（IPO）に参加し、新規ポジションを構築しました。また、魅力的なバリュエーションに加え、香港のオフィス市場に改善の兆しが見られたことなどを背景に、アジア太平洋地域の高品質な収益不動産に投資するシンガポールの産業施設リートや、オフィス・ビルおよび大規模複合施設を保有する香港のオフィス・リートを新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,291	1,357	1,379	1,380	1,417	1,438

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアリートマザーファンド）

2025年4月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティ（変動性）が高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、生活必需品を提供する国内の小売業がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業がスペースの確保に慎重な姿勢を維持していることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、2025年の年初来の小売売上高が回復の兆しを見せており、5月以降は緩やかながらも拡大傾向を示しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2025年12月15日)

項 目	第184期～第189期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23	0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.291)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.148	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(10)	(0.148)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.031	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.031)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.146	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.129)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(1)	(0.010)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.654	
作成期間の平均基準価額は、6,856円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第184期～第189期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジアンリートマザーファンド		—	—	148,555	514,176

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第183期末	第189期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジアンリートマザーファンド		796,073	647,518	2,357,095

(注) 親投資信託の2025年12月15日現在の受益権総口数は、715,037千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年12月15日現在）

項 目	第189期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	2,357,095	98.5
コール・ローン等、その他	34,870	1.5
投資信託財産総額	2,391,965	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（2,563,885千円）の投資信託財産総額（2,629,250千円）に対する比率は97.5%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=20.04円、1シンガポールドル=120.75円、1マレーシアリングgit=38.0609円、1韓国ウォン=0.1057円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末
	2025年7月14日現在	2025年8月14日現在	2025年9月16日現在	2025年10月14日現在	2025年11月14日現在	2025年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,544,292,309	2,552,951,209	2,600,861,304	2,546,478,098	2,511,086,757	2,391,965,543
コール・ローン等	8,575,078	8,728,084	8,719,277	8,658,777	8,836,697	8,475,142
アジアリートマザーファンド(評価額)	2,501,188,852	2,504,383,650	2,560,761,964	2,499,343,873	2,472,325,687	2,357,095,118
未収入金	34,528,265	39,839,359	31,379,948	38,475,333	29,924,256	26,395,171
未収利息	114	116	115	115	117	112
(B) 負債	35,874,913	41,370,121	32,924,979	39,923,888	31,543,508	28,084,489
未払解約金	34,427,647	39,733,570	31,162,559	38,348,981	29,801,118	26,349,357
未払信託報酬	1,277,720	1,423,211	1,503,072	1,277,434	1,401,841	1,353,553
その他未払費用	169,546	213,340	259,348	297,473	340,549	381,579
(C) 純資産総額(A-B)	2,508,417,396	2,511,581,088	2,567,936,325	2,506,554,210	2,479,543,249	2,363,881,054
元本	3,936,949,404	3,772,927,719	3,677,684,964	3,540,505,169	3,411,006,452	3,291,754,719
次期繰越損益金	△1,428,532,008	△1,261,346,631	△1,109,748,639	△1,033,950,959	△931,463,203	△927,873,665
(D) 受益権総口数	3,936,949,404口	3,772,927,719口	3,677,684,964口	3,540,505,169口	3,411,006,452口	3,291,754,719口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,371円	6,657円	6,982円	7,080円	7,269円	7,181円

（注）当ファンドの第184期首元本額は4,031,016,143円、第184～189期中追加設定元本額は13,171,264円、第184～189期中一部解約元本額は752,432,688円です。

（注）1口当たり純資産額は、第184期0.6371円、第185期0.6657円、第186期0.6982円、第187期0.7080円、第188期0.7269円、第189期0.7181円です。

（注）2025年12月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は927,873,665円です。

○損益の状況

項 目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,262	3,294	4,199	2,967	3,438	3,311
受取利息	3,262	3,294	4,199	2,967	3,438	3,311
(B) 有価証券売買損益	109,270,845	108,934,108	121,182,600	35,484,490	65,905,088	△ 27,824,920
売買益	111,778,131	111,827,241	122,603,135	37,239,730	67,416,237	820,171
売買損	△ 2,507,286	△ 2,893,133	△ 1,420,535	△ 1,755,240	△ 1,511,149	△ 28,645,091
(C) 信託報酬等	△ 1,320,854	△ 1,471,256	△ 1,553,814	△ 1,320,558	△ 1,449,166	△ 1,399,247
(D) 当期損益金(A+B+C)	107,953,253	107,466,146	119,632,985	34,166,899	64,459,360	△ 29,220,856
(E) 前期繰越損益金	△ 275,244,070	△ 160,118,082	△ 51,114,313	66,200,291	96,812,506	155,880,345
(F) 追加信託差損益金	△1,261,241,191	△1,208,694,695	△1,178,267,311	△1,134,318,149	△1,092,735,069	△1,054,533,154
(配当等相当額)	(371,327,415)	(355,865,306)	(347,064,850)	(334,126,957)	(322,075,052)	(310,819,667)
(売買損益相当額)	(△1,632,568,606)	(△1,564,560,001)	(△1,525,332,161)	(△1,468,445,106)	(△1,414,810,121)	(△1,365,352,821)
(G) 計(D+E+F)	△1,428,532,008	△1,261,346,631	△1,109,748,639	△1,033,950,959	△ 931,463,203	△ 927,873,665
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,428,532,008	△1,261,346,631	△1,109,748,639	△1,033,950,959	△ 931,463,203	△ 927,873,665
追加信託差損益金	△1,261,241,191	△1,208,694,695	△1,178,267,311	△1,134,318,149	△1,092,735,069	△1,054,533,154
(配当等相当額)	(371,336,108)	(355,865,306)	(347,072,707)	(334,126,957)	(322,079,537)	(310,819,667)
(売買損益相当額)	(△1,632,577,299)	(△1,564,560,001)	(△1,525,340,018)	(△1,468,445,106)	(△1,414,814,606)	(△1,365,352,821)
分配準備積立金	137,178,011	156,146,185	160,277,329	154,564,594	161,271,866	162,554,571
繰越損益金	△ 304,468,828	△ 208,798,121	△ 91,758,657	△ 54,197,404	-	△ 35,895,082

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年6月17日～2025年12月15日の期間に当ファンドが負担した費用は4,976,784円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年6月17日～2025年12月15日)は以下の通りです。

項 目	2025年6月17日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年8月14日	2025年8月15日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月14日	2025年10月15日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2025年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,330,305円	24,480,380円	8,108,651円	28,228円	9,300,899円	6,674,226円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	3,002,543円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	371,336,108円	355,865,306円	347,072,707円	334,126,957円	322,079,537円	310,819,667円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	129,847,706円	131,665,805円	152,168,678円	154,536,366円	148,968,424円	155,880,345円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	508,514,119円	512,011,491円	507,350,036円	488,691,551円	483,351,403円	473,374,238円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,291円	1,357円	1,379円	1,380円	1,417円	1,438円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第16条）
- 当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を4年更新して信託終了日を2031年12月10日とするよう、2025年9月17日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第3条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジアリートマザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年3月14日）
（2024年3月15日～2025年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	
		騰 落 率	組 入 比 率		
	円		%	%	百万円
14期(2021年3月15日)	24,883		15.4	97.1	9,022
15期(2022年3月14日)	27,112		9.0	96.3	6,938
16期(2023年3月14日)	27,915		3.0	95.0	4,902
17期(2024年3月14日)	29,826		6.8	95.7	3,996
18期(2025年3月14日)	30,657		2.8	96.7	2,790

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	組 入 比 率	
(期 首) 2024年3月14日	円		%	%
3月末	29,826		—	95.7
4月末	30,324		1.7	95.9
5月末	30,269		1.5	96.8
6月末	30,390		1.9	97.4
7月末	30,067		0.8	97.5
8月末	30,413		2.0	97.6
9月末	31,365		5.2	96.2
10月末	32,890		10.3	97.6
11月末	32,515		9.0	97.0
12月末	30,811		3.3	96.5
2025年1月末	31,224		4.7	97.0
2月末	30,317		1.6	97.5
(期 末) 2025年3月14日	29,464		△1.2	96.5
	30,657		2.8	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年3月15日～2025年3月14日）

基準価額の推移

期間の初め29,826円の基準価額は、期間末に30,657円となり、騰落率は+2.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ データセンターの供給が少ないなかで需要が高まったこと。
- ・ シンガポールの小売向け資産のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移したこと。
- ・ 「Keppel DG REIT（シンガポール）」、「Suntec REIT（シンガポール）」、「Capitaland Integrated Commercial Trust（シンガポール）」、「Nexus Select Trust（インド）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・ 2024年9月に米国連邦準備制度理事会（FRB）がサイクルにおける初回の利下げを実施したものの、利下げ見通しが予想よりも緩やかなものとなったこと。
- ・ 地政学的な緊張および貿易戦争のリスクが高まり、経済成長の見通しに不透明感が広がったこと。
- ・ 中国の経済が回復するのに予想以上に時間がかかったこと。
- ・ 「Lendlease Global Commercial REIT（シンガポール）」、「Fraser's Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

（アジア不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

期間の初めから2024年4月中旬にかけては、底堅い米国のマクロ経済指標や根強いインフレ懸念などを受けて、米国の利下げ期待が後退したことを嫌気し下落基調となりました。7月前半にかけては、債券利回りが低下傾向にあるものの、堅調な米国経済とインフレの高止まりを背景に、市場が「金利の高止まりの長期化」というシナリオに慎重になっていることなどから軟調となりました。

その後9月にかけては、景気後退懸念の緩和や米国のインフレ鈍化などを背景に投資家のセンチメント（心理）が改善したことや、FRBが市場予想を上回る0.5%の利下げを決定したことに加え、中国が金融緩和と不動産・株式市場改善に向けた広範な景気刺激策を発表したことなどが追い風となり、大きく上昇しました。しかしながら、10月から11月にかけては、米国大統領選挙など重要なイベントを控えた投資家のリスク回避の

基準価額の推移



姿勢の強まりがアジア市場の重しとなったことや、FRBの利下げペースに対する不透明感が高まったことなどがマイナス材料となり、反落しました。

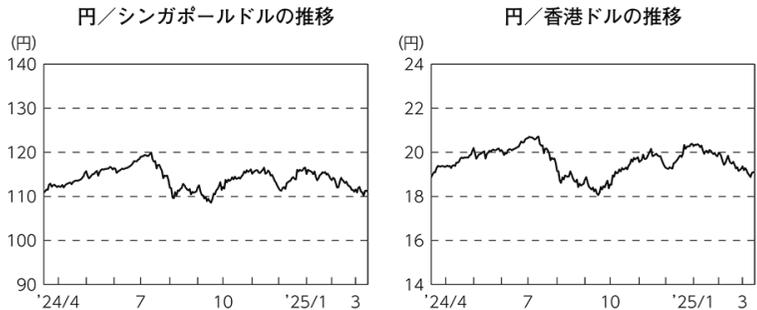
期間末にかけては、FRBが今後の金融政策に関して政策スタンスの調整（利下げ）を急ぐ必要はないとの考えを示したことや、トランプ米国大統領の予測不能な保護主義的な政策に対する懸念などを背景に、インフレ再燃や景気減速を警戒する声が広がり、一進一退の動きとなりました。

FRBは2024年9月から利下げを開始したものの、11月に実施された米国大統領選挙後、利下げペースに対する不透明感が高まったことなどが逆風となり、リート市場はアジア株式市場の平均比をアンダーパフォームして期間末を迎えました。トランプ米国政権の保護主義的な政策、そしてそれがもたらすインフレへの影響や混乱が予測困難であることを背景に、市場のボラティリティ（変動性）が高まりました。

為替市場では、対円でシンガポールドルは下落、香港ドルは上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、データセンター需要の高まりを鑑みて、アジア太平洋・欧州でデータセンターなどの収益性不動産を展開するシンガポールの特化型リートについて新規ポジションを構築したほか、アジアの高齢化を背景にシンガポールの病院および日本の高齢者施設のファンダメンタルズが底堅く推移していることから、主に病院、介護施設などヘルスケア関連の不動産や不動産関連資産に投資するシンガポールのヘルスケアリートのポジションを追加しました。また、中国のポジティブな政策措置を受けて中国内のショッピングモールなど店舗用オフィスに投資するシンガポールのオフィス・リートの積み増しを実施しました。一方、高いレバレッジ比率を理由に、アジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートや、ホスピタリティ産業における成長見通しの世界的な鈍化を受けて、長期滞在型の宿泊施設や賃貸物件を展開するシンガポールのホテル&リゾート・リートのポジションを解消しました。

○今後の運用方針

FRBによる4年半ぶりの利下げと中国の景気刺激策の発表は、アジア市場の成長を後押しする2つのプラス材料になるとみられます。中国が足元で打ち出した一連の政策はまだ実施されていないものの、アジアの他の地域は依然として企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドに支えられています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。マクロ経済および地政学的な不確実性が高まるなかで、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境のなかで企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客の減少や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

〇1万口当たりの費用明細

（2024年3月15日～2025年3月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	70 (70)	0.227 (0.227)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	24 (24)	0.077 (0.077)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	109 (73) (36)	0.353 (0.236) (0.118)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	203	0.657	
期中の平均基準価額は、30,837円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月15日～2025年3月14日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	— (—)	— (△ 42)	1,322,400	754
	小計	(—)	(△ 42)	1,322,400	754
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	1,562,000	6,668	1,120,000	4,554
	LINK REIT	28,500	988	162,700	5,860
	小計	1,590,500	7,657	1,282,700	10,415
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	—	—	367,800	395
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	—	—	304,000	813
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	— (—)	— (△ 13)	1,744,600	1,588
	CAPITALAND CHINA TRUST	1,063,000	864	425,700	302
	ESR-REIT	— (—)	— (△ 1)	7,495,200	2,096
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	46,900 (—)	101 (△ 2)	721,300 (—)	1,451 (7)
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER (N)	— (78,718)	— (165)	—	—
	CAPITALAND INTEGRATED-RIGHTS	—	—	— (78,718)	— (7)
	CAPITALAND INTEGRATED-RIGHTS (N)	— (78,718)	— (7)	—	—
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	301,100 (—)	298 (△ 4)	1,105,600	1,002
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	514,700	1,115	602,200	1,273
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	1,087,400 (—)	932 (△ 27)	2,123,800	2,042
KEPPEL REIT	632,400	608	632,400	548	
KEPPEL DC REIT	1,450,500 (—)	2,714 (△ 13)	533,300 (—)	1,167 (25)	
KEPPEL DC REIT (N)	— (93,920)	— (207)	—	—	
KEPPEL DC REIT -RIGHTS	—	—	— (93,920)	— (16)	
KEPPEL DC REIT -RIGHTS (N)	— (93,920)	— (16)	—	—	

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール		口	口	千シンガポールドル
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	—	3,210,734	1,736
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,410,100 (—)	1,775 (△ 18)	218,900	261
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	902,600 (—)	1,307 (△ 66)	1,307,300	1,697
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△ 3)	571,500	1,255
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	400,200 (—)	1,544 (△ 2)	—	—
SUNTEC REIT	1,573,900	1,804	978,800	1,234
小 計	9,382,800 (345,276)	13,066 (224)	22,343,134 (172,638)	18,867 (57)
韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	—	—	210,162	963,908
小 計	—	—	210,162	963,908
インド		千インドルピー		千インドルピー
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	— (—)	— (△ 2,407)	288,645	108,391
NEXUS SELECT TRUST	132,252 (—)	19,996 (△ 125)	11,853	1,560
小 計	132,252 (—)	19,996 (△ 2,532)	300,498	109,951

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月15日～2025年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月15日～2025年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月14日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		2,675,400	1,353,000	750	111,398	4.0
小 計	口 数 ・ 金 額	2,675,400	1,353,000	750	111,398	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<4.0%>	
(香港)				千香港ドル		
FORTUNE REIT		1,394,000	1,836,000	8,060	153,866	5.5
LINK REIT		498,920	364,720	13,531	258,308	9.3
小 計	口 数 ・ 金 額	1,892,920	2,200,720	21,591	412,175	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<14.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INDIA TRUST		1,119,257	751,457	706	78,442	2.8
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,196,825	892,825	2,330	258,776	9.3
CAPITALAND ASCOTT TRUST		1,744,600	—	—	—	—
CAPITALAND CHINA TRUST		—	637,300	442	49,186	1.8
ESR-REIT		7,495,200	—	—	—	—
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		1,728,186	1,132,504	2,389	265,363	9.5
CDL HOSPITALITY TRUSTS		804,500	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST		263,600	176,100	387	43,022	1.5
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI		2,983,980	1,947,580	1,752	194,650	7.0
KEPPEL DC REIT		—	1,011,120	2,234	248,149	8.9
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		3,210,734	—	—	—	—
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		403,500	1,594,700	1,977	219,593	7.9
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		2,247,847	1,843,147	2,396	266,085	9.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		1,486,710	915,210	1,885	209,366	7.5
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		—	400,200	1,644	182,657	6.5
SUNTEC REIT		—	595,100	690	76,659	2.7
小 計	口 数 ・ 金 額	24,684,939	11,897,243	18,837	2,091,955	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<75.0%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L		245,968	35,806	171,510	17,511	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	245,968	35,806	171,510	17,511	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>	
(インド)				千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		351,723	63,078	23,140	39,802	1.4

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) NEXUS SELECT TRUST	口 —	口 120,399	千インドルピー 15,608	千円 26,846	% 1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額 351,723	183,477	38,749	66,648		
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	2	—	<2.4%>		
合 計	口 数 ・ 金 額 29,850,950	15,670,246	—	2,699,688		
	銘 柄 数 < 比 率 > 17	18	—	<96.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,699,688	% 94.2
コール・ローン等、その他	166,427	5.8
投資信託財産総額	2,866,115	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（2,759,450千円）の投資信託財産総額（2,866,115千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=148.35円、1香港ドル=19.09円、1シンガポールドル=111.05円、1マレーシアリングギット=33.3591円、1韓国ウォン=0.1021円、1インドルピー=1.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月14日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,893,620,720	
コール・ローン等	100,883,126	
投資証券(評価額)	2,699,688,497	
未収入金	80,333,641	
未収配当金	12,714,679	
未収利息	777	
(B) 負債	103,238,755	
未払金	75,647,501	
未払解約金	27,591,254	
(C) 純資産総額(A-B)	2,790,381,965	
元本	910,190,859	
次期繰越損益金	1,880,191,106	
(D) 受益権総口数	910,190,859口	
1万口当たり基準価額(C/D)	30,657円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,339,822,963円、期中追加設定元本額は13,927,411円、期中一部解約元本額は443,559,515円です。

(注) 2025年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け） 825,984,134円
 ・アジアの財産3分法ファンド 84,206,725円

(注) 1口当たり純資産額は3.0657円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月15日から2025年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況（2024年3月15日～2025年3月14日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	159,933,278	
受取配当金	158,052,148	
受取利息	1,233,982	
その他収益金	647,156	
支払利息	△ 8	
(B) 有価証券売買損益	△ 35,044,814	
売買益	203,629,571	
売買損	△ 238,674,385	
(C) 保管費用等	△ 12,509,556	
(D) 当期損益金(A+B+C)	112,378,908	
(E) 前期繰越損益金	2,656,387,960	
(F) 追加信託差損益金	28,572,552	
(G) 解約差損益金	△ 917,148,314	
(H) 計(D+E+F+G)	1,880,191,106	
次期繰越損益金(H)	1,880,191,106	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年10月14日）
（2024年10月16日～2025年10月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636843>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期(2021年10月12日)	円		%		%	百万円
	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0		61.8	437
16期(2025年10月14日)	10,057		0.3		60.3	431

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年10月15日	円		%		%
	10,023		—		61.8
10月末	10,024		0.0		123.6
11月末	10,025		0.0		123.6
12月末	10,026		0.0		62.0
2025年1月末	10,027		0.0		124.0
2月末	10,030		0.1		62.1
3月末	10,033		0.1		63.0
4月末	10,037		0.1		125.4
5月末	10,040		0.2		61.9
6月末	10,044		0.2		61.7
7月末	10,047		0.2		122.4
8月末	10,051		0.3		61.1
9月末	10,055		0.3		60.2
(期 末) 2025年10月14日	10,057		0.3		60.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月16日～2025年10月14日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,057円となり、騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

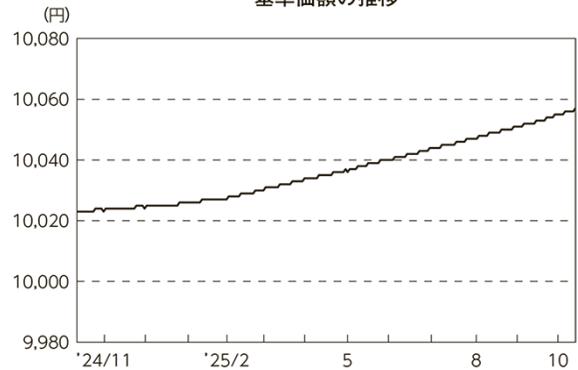
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/10/15	2025/10/14	2024/10/16	2025/10/14
10,023円	10,057円	10,023円	10,057円

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,329,265	— (1,340,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3	
合 計	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第454回利付国債(2年)	0.1	260,000	259,957	2025/11/1
合 計		260,000	259,957	

○投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 259,957	% 60.2
コール・ローン等、その他	171,542	39.8
投資信託財産総額	431,499	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				431,499,255
	コール・ローン等			171,421,447
	公社債(評価額)			259,957,300
	未収利息			54,974
	前払費用			65,534
(B) 負債				162,885
	未払解約金			162,885
(C) 純資産総額(A-B)				431,336,370
	元本			428,906,307
	次期繰越損益金			2,430,063
(D) 受益権総口数				428,906,307口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,057円

(注) 当ファンドの期首元本額は436,053,084円、期中追加設定元本額は34,636,551円、期中一部解約元本額は41,783,328円です。

(注) 2025年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・アジアリートファンド(毎月分配型)	1,625,705円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	42,240,292円	・全世界超分散株式ファンド	1,451,771円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	33,158,876円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,266,581円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	24,353,849円	・アジアR E I Tオープン(毎月分配型)	859,538円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブルファンド)	11,094,146円	・エマージング・プラス・円戦略コース	550,392円
・エマージング・プラス(マネーブルファンド)	9,837,087円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	311,388円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,615,170円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	293,617円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	5,774,595円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	240,262円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,629,859円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	5,510,261円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	23,544円
・世界標準債券ファンド	4,835,693円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・年4回分配型)	22,311円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	4,751,226円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,746,016円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・グローバル株式トップフォーカス	4,366,021円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)	3,880,920円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	3,465,233円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,520,790円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,517,156円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,376,905円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,066,554円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,944,657円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,774,182円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1.0057円です。

○損益の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		743,589
	受取利息		743,589
(B)	有価証券売買損益		690,355
	売買益		759,798
	売買損	△	69,443
(C)	当期損益金(A+B)		1,433,944
(D)	前期繰越損益金		1,002,224
(E)	追加信託差損益金		129,505
(F)	解約差損益金	△	135,610
(G)	計(C+D+E+F)		2,430,063
	次期繰越損益金(G)		2,430,063

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月16日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第47条)